

「脱炭素社会の実現に向けて～日本の脱炭素戦略と中小企業の取り組み～」をテーマに第1回役職員等講習会を開催

8月9日、津市及びオンライン配信にて、第1回組合役職員等講習会を開催しました。テーマは「脱炭素社会の実現に向けて～日本の脱炭素戦略と中小企業の取り組み～」とし、東京大学 教養学部 環境エネルギー科学特別部門 客員准教授 松本真由美 氏に講演いただき、組合役職員等約40名が参加しました。

講演では、次世代の人々に持続可能な地球環境を残していくためには、問題を先延ばしせず、カーボンニュートラル実現のために徹底した省エネ、化石燃料から脱炭素エネルギーへの転換が必要で、企業が積極的に取り組むことにより企業価値の向上が期待される旨話があり、新たな技術・サービスへの動向に取り組む企業の事例紹介がありました。



事業環境変化対応型支援事業 インボイス制度講習会を開催

9月6日に津市、12日に四日市市、16日に伊勢市で、オンライン配信と併用して、事業環境変化対応型支援事業・インボイス制度講習会を3会場にて開催しました。

テーマは「インボイス制度への対応について」とし、上杉英明税理士事務所 所長 税理士 上杉英明氏に講演いただき、3会場合計で組合役職員等計110人(会場：50人、オンライン：60人)が参加しました。

上杉氏は、消費税の基本的なしくみ、適格請求書(インボイス)の記載事項や適格請求書発行事業者の選択に関する考え方について解説し、また、令和5年10月の制度開始に向けてすでに大手取引先等から適格請求書の登録番号について問い合わせがある等の説明がありました。



組合事務局長会議を開催

7月26日、航空機部品生産協同組合内会議室で組合事務局長会議を開催しました。この会議は、組合事務局責任者等が組合事業を活性化させるための研究及び相互に緊密な連携をとることを目的に平成29年度から実施しています。初めに、会場である航空機部品生産協同組合から組合紹介がありました。同組合は、航空機部品を一括受注・一貫生産するために平成27年に航空機部品生産に携わっている企業を中心に10社で結成され設立しました。航空機部品製造において、多様な作業工程について、工程プランから材料発注、製造、検査までの一貫生産を行うことで、各社の固有技術をつなぐ仕組みの強化を図り、集約化、作業の効率化、コスト削減も実現されています。



続いて、株式会社商工組合中央金庫梶原津支店長兼四日市支店長より、組合事業の再構築について、組合へのサポート事例とともに講話がありました。外部環境の変化により「ビジネスモデル再構築」、「IT活用・DX化」、「BCP・気候変動への対応」、「働き方改革」等、組合が取組むべき経営課題も多様となっており、これらの相談も受け、組合の事業継続のためのサポートを行っています。

また、懇談会では、「共同事業の活性化のための組合事務局の役割について」をテーマに、組合が持つスケールメリットである共同事業等について意見交換が行われました。

地域別懇談会を開催



8月24日、松阪市で県内各地域の経済情勢や組合の現状及び国・県等への提言、要望等把握する「地域別懇談会」を開催し、中央会職員が松阪地域(松阪市、多気郡明和町・多気町・大台町)の組合理事長等役職員の方々と松阪北部商工会指導員と意見交換を行いました。まず、施策説明として本会の助成事業等の情報提供についての説明を行った後、懇談に入り、外国人技能実習制度、人材不足、組合員の減少、組合事業の規模縮小など中小企業及び中小企業組合が直面している様々な課題・意見をお伺いしました。特に、原材料費・燃料費の高騰による経費の圧迫、新型コロナウイルス感

染症拡大の影響に伴う外国人技能実習生受入事業への影響等、組合及び組合員の事業運営は非常に厳しい状況にあるとの報告もいただきました。

中央会からは、原材料費・燃料費の高騰に応じた価格転嫁の推進と安定かつ安価な電力供給、中小企業・小規模事業者全体に係る施策の拡充、外国人技能実習生受入れ職種の拡大や随時2級の技能検定の円滑な実施、技能実習機構の手続きの簡素化など、引き続き国及び県へ要望を行っていき、経済環境が急速に変化している中、中央会としてもこの急激な変化に対応するため、事業者へ情報が行き渡るよう支援を行っていきたいと説明しました。

自由民主党三重県支部連合会要望の聴き取り会に出席

9月1日、津市の自由民主党三重県支部連合会において開催された令和5年度国・県の政策・予算に関する要望の聴き取り会に出席し、令和5年度の政策予算について要望しました。



三林会長は、「中小企業・小規模事業者においては、長期化する新型コロナウイルス感染症及び原材料価格や燃料の高騰など極めて深刻な経営環境下に置かれているなか、日々懸命の努力を続けている組合や組合員である中小企業・小規模事業者が、直面する様々な課題を解決することができるよう、特段のご配慮をお願いしたい」とあいさつを述べ、中央会の専門委員会で審議した「新型コロナウイルス」対策予算の拡充等を含む要望事項51項目の中から重点要望する9項目を中心に、早期の実現に向けて取り組んでいただくよう要望を行いました。

新政みえ 県政団体懇談会に出席



9月9日、三重県議会・新政みえとの県政団体懇談会に出席し、令和5年度の予算政策について要望しました。

専門委員会で審議した要望事項51項目の中から「中小企業施策の推進並びに予算の充実・強化」、「緊急時における資金繰り支援への対応強化」、「適正な価格転嫁の支援及び電力の安定かつ安価な供給の実現」など重点項目の9項目を中心に、早期の実現に向けて取り組んでいただくよう要望を行いました。